

# ボランティア情報



## 福祉教育わたしの実践

静岡県 長泉町社会福祉協議会 わたなべまゆ 渡邊麻由さん



### 【 防災を入口に、福祉について考えるきっかけを 】

長泉町社会福祉協議会では、町内の中学2年生195名を対象に『子育てのまち長泉』で育った子どもたちの未来～地域福祉防災教育～と題し福祉教育を実施しました。これは防災学習を通し、地域への愛着の醸成や未来の福祉人材の育成をめざすプログラムです。身近な福祉課題となりうる防災を題材に何かできないかと、渡邊さんが地元で防災啓発に取り組む団体や組織に協力を呼びかけて実現しました。

2021年7月の静岡県東部豪雨では、近隣の市に深刻な被害をもたらしました。町は県内で高齢化率が最も低く、子育て世帯が多く暮らす地域です。防災の学びを通じて、子どもたちに「自分たちが地域をつくっていく当事者なのだ」と気づいてもらうことが、渡邊さんの強

い願いでした。

3回(授業6コマ分)のプログラムでは、自助と互助、障がい、避難所運営などをテーマとした各協力者による講義のほか、ワークとしてHUG(避難所運営ゲーム)訓練、車いすと救護担架の操作実習を行いました。

HUGは、避難者の属性が書かれたカードと避難所の見取り図から成る疑似体験ゲームで、避難者ごとの適切な空間を考えることを目的としています。「両親を失った3歳の子が避難所に来たら、その子をどうしたらいいか」といった想定に対し、生徒たちはグループで話し合い想像を巡らすものの、正しいとは言い難い判断をすることもありました。

プログラムを通して、避難所の具体的なイメージや非常時の自分の役割を

学んだ生徒たちからは、「避難所を運営するのは、避難してきた自分たち。お客さん気分ではいけない」「人の気持ちを考えながら行動することの大切さを知った」など、防災と福祉への意識の高まりが感じられる言葉が多数寄せられました。

「将来、自立し引越し先を決める時に、地域の人に関心を持ち、その町のハザードマップを広げて確認できる子どもが一人でもいたら、この取り組みは成功だと思っています」と、渡邊さんは語ります。終了後は、各協力者や先生方からの感想・意見をもとに振り返りを行いました。

今後は行政とも連携し、中学2年生だけでなく成長過程に合わせたプログラムを展開していくのが、渡邊さんの目標です。

### Contents

- P.2 ▶ **特集** 東日本大震災から11年～被災地の社協・ボランティア活動は、今～
- P.8 ▶ **インフォメーション**

# 東日本大震災から11年 ～被災地の社協・ボランティア活動は、今～

東日本大震災発災から11年が経過するなかで、被災者は住宅再建や災害復興住宅での暮らしを重ね、各地でコミュニティの復興が進められてきました。一方、被災地は震災当時以上に過疎・高齢化が進み、見守りや日常生活支援、移動や地域振興等の課題が生じています。そのようななか、コミュニティを維持・継続していくため、被災地の社協は地縁や震災後に築かれた新たな縁を紡いで多くの活動を推進しています。

今回の特集では、現在の社協(VC)による被災地支援、地域住民を中心としたボランティアのコーディネート、外部支援団体とのつながりの現状をうかがい、被災から長期間経過した被災地のボランティア・市民活動に、何が求められているのかを考えます。

## 事例 1

### ▶ 災害ボラセンから「生活ご安心センター」へ。被災直後からコミュニティ支援の重要性を認識し、展開してきた市社協の活動を振り返る

#### 岩手県・釜石市社会福祉協議会



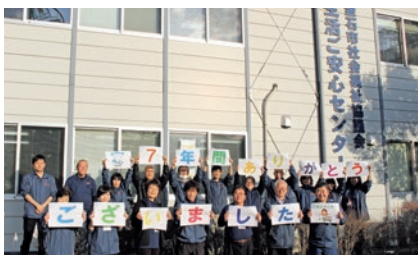
岩手県の南東部に位置する釜石市は、国内有数の製鉄所と豊かな漁場をかかえたまちとして発展してきました。過去の歴史でも大きな津波災害を経験してきたことから、釜石湾の入り口に防波堤を整備するなど、津波対策を十分に講じていたはずでした。しかし、東日本大震災による巨大津波はその防波堤を破壊し、市街地の中心部にまで侵入しました。震災による死者・行方不明者は合計1,000人超を数えるなど、甚大な被害をもたらしました。釜石市社会福祉協議会(以下、市社協)が、被災時に再認識したコミュニティ支援の重要性についてうかがいました。

釜石市社会福祉協議会

地域福祉課長 菊池 亮さん

#### コミュニティの再構築なくして まちの復興なし

市社協がカウントした災害ボランティア活動人数は、現在までに9.3万人を超えています。市社協を通さない例を含めればその数はさらに増え、市の人口の3倍以上に当たる、10万人超のボランティアが被災地支援に駆けつけたこととなります。



～暮らしにご安心を！～  
震災から8年、本部への移転前に記念撮影

被災から11年を振り返り、菊池さんがまずあげたのは、コミュニティ支援のあり方についてでした。被災直後には、「釜石市災害ボランティアセンター」(以下、災害VC)を中心に、全国からボランティアの受け入れを始め、行政の手が届きにくいニーズへの対応に追われていた市社協職員でしたが、すでにその時点から、菊池さんは将来的なコミュニティ支援の必要性を感じていたといいます。

菊池さんはその当時を次のように振り返ります。「地域やご近所にあるつながりやネットワークというものが、いかに生活上の安心感に役立っているか、私自身、わかっていたつもりでした。しかし、被災で多くの方が近親者や生活の基盤を失い、苛酷な状況となるなかで、避難生活に対立や葛藤も生じま

した。今まであったコミュニティのつながりは分断され、まちが根こそぎ壊れてしまった状況のなかで、復興の未来図には、コミュニティの再構築が含まれていることが大切だと感じました。これがなければ、人間関係はギスギスしたものになりますし、安心感も生まれません。目には見えませんが、非常に大事なことだと改めて認識させられたのです」。



～コミュニティを大切に～  
一流の民謡と歌と踊りの会食会

## 地域の未来のための 「地域話し語りの日」

地域のコミュニティ再建には長い時間がかかります。被災直後、生命そのものやその日の「衣」「食」「住」の確保が最優先となる応急対応期の段階から、すぐにコミュニティ支援に手をつけなければいけない点に気づいたのは大きなポイントだったと菊池さんは考えています。

被災以降、被災者は住んでいた地域を離れ、避難所や仮設住宅などでばらばらに暮らすこととなります。そこで市社協は、震災以前に同じ地域で暮らしていた人たちが、元の地域ごとに旧交を温め食事をしたり交流をしたりする場として「地域話し語りの日」を開始しました。被災の年から5年間で70回ほど実施しました。この試みは、社協がもつボランティアセンター、コミュニティ支援、生活支援相談員(見守り・相談・寄り添い)といった被災者対応の3事業部門が互いに協力しながら進めたものでした。菊池さんは次のように語ります。「地域住民がコミュニケーションを取らないままに時間が過ぎてしまうと、いずれ地元でまちを再建する際に、その地域の未来をともに語ることができるのか、とても不安に感じました。そこでこうした場を早い段階からセッティングすることにしました」。

## すすめ前例にとらわれず!! 「生活ご安心センター」

被災から約半年が過ぎた段階で、災害VCを改称し、「生活ご安心センター」として再スタートしました。応急対応期を過ぎ、今後の復興への長い闘いを見ずえ、前述の3事業の機能を集約し、多岐にわたるニーズに臨機応変に対応するためです。単なる改称ではなく「社協をもう一つつくれた」と菊池さんが表現するほどの大規模な組織改編でした。「地域話し語りの日」も、この新たなボランティアセンターによる取り組みです。

菊池さんは次のように語ります。「一般的にボランティアセンターには、柔

軟性、開拓性、創造性といった機能が求められます。震災直後はすべてが混乱して前例や取り決めが参考とならない場合があります。だからこそ、ボランティアセンターには先頭に立って大胆に窮地を切り開いていく役割があると実感しました。そこで大切なのは、市社協の枠内だけで考えるのではなく、支援をしてくれる団体や機関、ボランティアの方々の想いを集め、協力を得ながら協働で取り組む点です。これは釜石市社協のような基盤の強くない社協であればなおさら重要になります」。

また菊池さんは、「災害VCや生活ご安心センターの運営には、共同募金会や特に外資系企業の助成プログラムを活用しました。財政的な見込みを得たことで活動を継続的に進めることができました」と振り返ります。

## 引越しサポートと その後の災害対応

早い時期から、生活ご安心センターが被災者のすぐ近くで、ともに試行錯誤しながら活動したことで、その認知度と信頼は高まっていきました。そうして新たな関係を築いた結果が表れた一例が、引越し支援のニーズの多さでした。民間業者や公的支援ではなくセンターへの依頼が多かったことについて、菊池さんは「特に福祉課題を持つ世帯にはセンターとの顔の見える関係ができたことがよかったのではないかととらえています」。

大震災以降も、釜石は大きな山火事や台風に襲われてきました。そのつど、被災者支援には大震災の体験があたかも「レガシー」のように活かされたと菊池さんは語ります。「その後の災害の支



～なじみの関係が安心感に～  
引越しボランティアは令和2年まで活動

援活動は、震災の時よりも混乱せずに対応できました。震災の経験と、あの時、助けてくれた仲間がいたからです。その経験を後輩たちに伝えることもできました」。

## 初めて出会う団体を受け入れ 手を組んでいくために

一方で、菊池さんはボランティア受け入れに関わる難しさについても語ってくれました。「社協は、連携・協働ということを常に掲げてきましたが、初めて出会う組織と手を組むことには不安もあります。頼もしくありがたいサポートも、互いに理解不足だと誤解が生じ、住民の方からクレームが出ることもあります」。

市社協では、協力してさまざまな難問を乗り越えるために、各団体の理念や考え方をよく理解するとともに、市社協の事情や考え方も相手に伝えるように心がけました。地域に根ざして活動する社協として、住民の思いに寄り添い長く継続して関わっていかねばならないからこそ、社協は外部の団体と十分に情報交換をし、理解し合っておく必要があります。

大規模災害の支援には多くの困難がつきまといまいます。それでも社協には、外部に対して丁寧に説明し、協力する責任があり、諦めずに対応する覚悟も必要です。最後に菊池さんは、全国の社協職員に向けて「災害VCは、関東Bブロックの社協の皆さんに支えてもらいました。災害が起きても、社協の仲間たちが絶対に助けに行き、災害VC立ち上げ以降の息長い支援を支えます。どうぞ安心して、社協にしかできない取り組みを、恐れずに進めていきましょう」と呼びかけました。



～今日も1日ご安心に!～  
引越しボランティアは「真心」を運びます!

## 助成金情報

一般財団法人BNI財団ジャパン「2022年助成金」の募集(2022年4月30日締切)

小中学校・高等学校および児童施設の青少年の教育に携わる立場にあり、教育プログラムのための資金的援助を必要としている方へ助成。(詳細は「BNI 財団ジャパン」で検索)

▶ 震災を経験した町社協だからこそ感じる、活動に対する思いとは。住民主体のボランティア制度「ほっとバンク」も被災地の地域づくりに貢献する

宮城県・南三陸町社会福祉協議会

宮城県北部に位置する南三陸町は養殖業や水産加工業が盛んな町でした。この地域特有のリアス式海岸は恵まれた漁場ですが、過去には繰り返し津波被害を受けてもきました。

東日本大震災による津波は町の中心部を襲い、住宅の約70パーセントが全壊する被害を受けました。公共施設の大半が被害を受け、町の防災対策庁舎では町民に避難を呼びかけていた職員の多数が犠牲となりました。

今回は、南三陸町社協(以下、町社協)の高橋さんに、震災を経験して改めて気づいた社協の存在意義などについてうかがいました。

南三陸町社会福祉協議会

地域福祉係長 高橋 更佳さん



他団体とのつながりこそ、社協の強みであることを再認識

被災直後から、南三陸町には延べ15万人のボランティアが復興支援のために入りました。その一方で、「震災の被害は想定外の規模で、ボランティア受け入れという突発的な出来事に対する判断について、町社協はトレーニングがたりていませんでした」と高橋さんは振り返ります。

自らも被災した町社協職員たちは、従来の各自の担当だけでなくあらゆる業務を全員で担わざるを得ず、災害ボランティアセンター(以下、災害VC)も交代で運営している状況でした。震災前、社協では災害時の支援は高齢者や障害者など、個別の課題をかかえた人々を主な支援対象と考えていました。しかし、東日本大震災では住民すべてが被災し支援を必要とする事態になり、

高橋さんは自身も含め、職員として地域に向ける視野が狭かったことに気づいたそうです。

被災時には町社協の組織力や機動力、柔軟性がフルに活用されました。町社協は、震災後に南三陸町で支援を始め、その後も町を基盤としたさまざまな外部団体とのつながりを原動力に、活動の幅を広げてきました。例えば、特定非営利活動法人ウィメンズアイ、一般社団法人カリタス南三陸など、新たに連携した団体は数多くあります。そうしたつながりこそが社協の強みであったと、震災を経て改めて認識しました。

主役である住民と「顔の見える黒子」の社協

高橋さんは、震災の前後で社協活動に対する考え方は大きく変わったといいます。さまざまな団体や企業とのつながりを深め、活動を通じて住民からの信頼も厚くなったことに、手応えを感じています。「信頼してもらえることがうれしく、活動に楽しく取り組んでいます。私たちが楽しむことで、地域に楽しさの種をまくこともできると感じます」(高橋さん)。

そして高橋さんは、社協職員を「顔の見える黒子」と表現します。災害ボランティアの支援は一時的な活動です。

支援の手が離れた後、地域の主役である住民自身が、この町で引き続き生きていく覚悟が自然と生まれるように、黒子として導く役割が、社協職員にはあるのではないかと考えるようになったといいます。

「ほっとバンク」は心の貯金事業

町社協は震災後、国の事業を活用して130人以上の町民を生活支援員として雇用しました。住民目線で地域の困りごとに対応し、コミュニティ再建に奔走した生活支援員ですが、時がたつにつれて活動も落ち着きました。また、町外からのボランティアも少なくなってきました。

同じ頃、住民から「そろそろ自分たちの町を自分たちで盛り上げていく活動をしたい」との声があがりました。



ほっとバンクボランティア活動「障子張り」



走らない大運動会「初めましての協働作業」

助成金情報

公益財団法人 みずほ教育福祉財団「老後を豊かにするボランティア活動資金助成事業」(2022年5月20日締切)

本助成事業は、高齢者を主な対象として活動するボランティアグループおよび地域共生社会の実現につながる活動を行っている高齢者中心のボランティアグループに対し、利他性を有する活動にて継続的に使用する用具・機器類の取得資金を助成。(詳細は「みずほ教育福祉財団」で検索)

その声をかたちにしたのが2015年4月に開設された町独自の町民ボランティア制度「ほっとバンク」です。仮設住宅では住民がお互いに見守り、支え合って暮らしていました。その延長で、散歩のついでなどの感覚で、住民同士が気軽に声をかけながら、子育て支援や家事援助などを幅広く行う制度です。生活支援員の経験者も参加し、現在は約200人が個人登録し、できることをできる時に、無理なく行うスタイルで町づくりに貢献しています。高橋さんは次のように語ります。「活動する自分自身が充実した気持ちになり、相手もまた気持ちが潤い楽しくなる。そんなお互いの気持ちの重なり合いが後押しする活動です。私たちは『心の貯金事業』と呼んでいます」。

### 住民の視線を意識しながら 困ったらその声を聞くこと

復興支援を通じて、住民の町社協に対する認知度は確実に上がりました。それは言い換えれば、職員の振る舞いを常に住民が見ているということであり、職員自身もその視線を意識するようになったと高橋さんは感じています。「住民の皆さんと直接会って話す機会が増え、『社協はいろいろな活動をしているんですね』と言われるようになり、励みになりました。改めて、私たちの隣には地域住民がいる、という当たり前の大切さを感じました。社協の仕事は『困ったら住民に聞け』といいますが、本当にその通りです」と高橋さんは語ります。

また、震災以降の活動を語る際、高

橋さんが繰り返し言及したのが「楽しさ」です。高橋さんは次のように語ります。「例えば私たちがサンタクロースの衣装をしてイベントを開くと、その楽しさが見ている皆さんに伝わり、気持ちを和ませるコミュニケーションツールになります。ひとり暮らしの高齢者が『楽しそうね。私も衣装してみんなの見守りをしたいわ』と前向きな声をかけてくださることもあり、こちらも『見ていてくれたんだ、楽しさが伝わったんだ』と思えてうれしくなります」。

このように職員が動くだけでなく、住民自身が動き出すきっかけとなり、さらにそれを支える「黒子」でありたいという意識が、住民主体の「ほっとバンク」の活動を今のような充実したものにしているといえます。

### 失った人たちの分も、 それぞれの歩幅で前に進む

震災から11年が経過しました。11年の活動を振り返ると、社協は「変わる」ことを求められたことも事実だと高橋さんは感じています。「町社協職員の多くが身近な人を失っています。私たちには、命を落とした人がそばに居ると感じながら、お互いにはげまし合い、前を向いて生きていく使命があります」。

そう語る高橋さんですが、震災10年の昨年、「節目ですね」と何度も言われたことには違和感があったそうです。高橋さんの思いは次のようなものでした。「時間としては確かに節目ですが、私は『継ぎ目』だと思うのです。被災者

は一人ひとりが異なる歩幅で、一歩進んでは二歩下がるということを繰り返して何とかここまで来られたのです」。被災者の当て所ない不安や怒りが町社協職員に向けられたこともあり、それを受け止め、自らも被災し喪失感と戦いながらも支援活動を続け、「あなたたちが居て良かった」と、住民に存在意義を認めてもらえるようになるまでには年月が必要でした。こうした町社協の活動には、「節目」よりも「継ぎ目」という言葉のほうがふさわしいといえます。

### 新しい世代が夢を描けるように、 逆境にも覚悟をもって

2018年には住民同士の支え合いの施設「結の里」が町社協の運営で開所し、幅広い世代の新たな交流拠点となりました。現在も連携する団体と協働でコロナ禍における「お茶の間ワークショップ」を開催するなど、町社協単独では難しい挑戦を続けています。

地域の復興も一定程度進み、町には震災前の面影はほぼありません。失った過去を惜しむのではなく、子どもたちが将来に夢を描くことのできる地域づくりを実践するというのが、被災を経験した大人の果たすべき役割であると高橋さんは考えています。

町では人口減少が続く、コロナ禍で各種活動も滞りがちです。それでも「震災で学んだことを活かし、悪条件に言い訳をせず、逆境には覚悟をもって立ち向かう存在でありたい」というのが、震災から11年を経た高橋さんたち町社協職員の心意気です。



みんなでカブ収穫体験「カブカブエブリバディ」



園児とハロウィン



地元高校生との交流ワークショップ

#### 助成金情報

公益財団法人 日本生命財団「2022年度 高齢社会助成 地域福祉チャレンジ活動助成」の募集(2022年5月31日締切)

地域包括ケアシステムの展開、そして深化(高齢者を中心に全世代支援・交流を志向)につながる活動へチャレンジするための助成を実施。

助成金額は最大400万円。(詳細は「日本生命財団」で検索)

## ▶ 震災原発事故の影響に加え、東日本台風による二度の被災と、数々の難局に立たされながらも、住民主体の地域コミュニティ再生に向けて取り組む

### 福島県・いわき市社会福祉協議会



いわき市は、福島県の東南端に位置し、平成の大合併以来、県内最大の面積と人口を有する自治体です。寒暖差が少なく温暖な気候に恵まれており、約33万人が暮らしています(2022年2月現在)。

いわき市社会福祉協議会(以下、市社協)では、旧13市町村単位に地区協議会を設置し、地域に根ざした社会福祉活動を行ってきました。いわき市は、東日本大震災による直接的被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響も受けました。さらに、令和元年東日本台風でも被災しました。たび重なる災害に対応してきた、市社協の活動をご紹介します。

いわき市社会福祉協議会

事務局長兼生活支援課長 しのほら ひろたか 篠原 洋貴さん

### 東日本大震災発災時の いわき市の状況とは

東日本大震災発災当日、市内には沿岸部全域に津波が押し寄せ甚大な被害をもたらし、さらに翌日には東京電力福島第一原子力発電所1号機で水素爆発が発生しました。市内の避難所には、津波などによる被災者だけでなく、原発事故による市内外からの避難者も身を寄せ、多くの人々がかつてない苦境に立たされました。

こうしたなか、市社協は行政などと協働し、3月16日に「いわき市災害救援ボランティアセンター」(以下、災害VC)を開設しました。当初の主な活動は、市災害対策本部での支援物資受け入れ、避難所などでの支援物資配布や介護職員による避難所での24時間体制の見守りです。

これまで経験したことのない混乱のなか、篠原さんは「とにかく住民の皆

さんに対し、社協職員としての使命を果たさなければならないとの思いだけで動き続けました」と振り返ります。

### 震災直後のボランティア活動を 振り返って思うこと

震災直後、いわき市には原発事故により県・市外からの支援団体がなかなか入ることができず、地元のNPOや青年会議所などとの連携が中心となりました。

今でこそ、こうした団体とのつながりを強化しつつある市社協ですが、震災前はあまり連携する機会がなく、「顔の見える関係」ではありませんでした。お互いのことをよく知らない状況で非常時の活動を進めることに不安を感じる場面もあり、篠原さんは「平時から関係団体とつながりをつくっておくことの大切さを感じました」と語ります。

また、ボランティアのコーディネー

トにも苦労があったといいます。事前にホームページなどでニーズや必要な活動者数を案内しても、当日、ニーズを上回る活動者が集まることが少なくありませんでした。「ボランティアに参加したいという方の気持ちを損なわないよう、いろいろなところに調整をかけて何とか活動を用意しました。しかしそれは、時として被災者ではなく『ボランティアの方のための活動』になることもありました。例えば、ボランティアの皆さんの活動をつくる努力をするよりも、その力を被災された皆さんへの厚みのある支援づくりに向けての必要もあったかと思えます」と篠原さんは語ります。

こうした経験から、事前に活動を告知することでボランティアを希望する方々が事前に予約し、活動に参加できる仕組みを構築してきたとのこと。

### 地域に生活支援相談員を配置し、被災者の支援活動を開始

震災から3か月後の7月、福島県社会福祉協議会(以下、県社協)により生活支援相談員の活動が開始されました。これは、仮設住宅などに入居した人々を支援するスタッフを、県社協と市町村社協に配置する事業です。

市社協では、事業開始後迅速に6名の生活支援相談員を配置し、①仮設



東日本大震災での片付けの様子



全国から多くのボランティアの支援を受けた

### 教材紹介

『社会福祉士・精神保健福祉士 新カリキュラムソーシャルワーク 実習のポイント』(日本ソーシャルワーク教育学校連盟) 価格3,000円(税込・送料別)

2021年度から、社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムの適用が開始され、実習教育の内容も新しくなった。日本ソーシャルワーク教育学校連盟では、新カリキュラムの開始に伴い、「ソーシャルワーク実習」に必要な基本的な知識や考え方、教授内容のポイントをまとめたDVD教材を作成。(詳細は「日本ソーシャルワーク教育学校連盟」で検索)

住宅入居者の見守り、②訪問活動による生活状況の把握、③福祉制度などに関する情報提供、④集会所を利用したサロンの開催などに取り組んできました。翌年からは25名に増員して各地区へ配置し、さらなる支援体制の強化に努めました(現在は1名の配置)。

サロンの具体的な内容は、木工や絵手紙教室、よるず相談会、落語会やミニコンサート、介護予防を目的とした健康体操などです。企画立案を生活支援相談員が行い、運営はボランティア団体の協力を得て、毎月定期的に開催しました。2022年1月末現在で、実施回数は1,476回、参加者数は延べ25,622名に上ります。

現在はコロナ禍で思うようなサロン活動ができていないものの、「毎回、幅広い年代の方にご参加いただき、楽しく交流していただいています」と篠原さんは語ります。

### 住民の自立を促す支援のあり方が今後の課題

こうした活動の一方で、篠原さんには以前から課題に感じていることがあります。「サロンなどは住民主体で運営されるのが理想ですが、現状ではそのようになっていません」と語ります。事業開始当初から、生活支援相談員が中心となって企画・運営してきたことにより、住民はあくまでも支援される側として参加している状況なのだそう。篠原さんは「最初からもっと住民の方を巻き込んだ運営をしていくことが必要でした」と振り返ります。「今後は、例えば集会所の鍵開け、会



市民ボランティアによる災害公営住宅集会所での被災者交流会の様子

場のセッティング、片付けや換気、消毒など、何か一つでも役割を持っていただこうと考えています。そうすれば、住民の方も次第に『一緒にやろう』という意識に変わっていくと思います」と篠原さん。

生活支援相談員による支援の手が離れてもサロン活動が継続できるよう、少しずつ住民自身が企画・運営することで、住民自身の活動として継続できるように進めていきたい考えです。

### 「被災者」と「避難者」で分かれる支援を、オール社協での取り組みへ

震災以降、市社協は住民への支援において、原発事故の影響によるジレンマをかかえることになります。市内には、被災したいわき市民(「被災者」)が入居する「災害公営住宅(市営)」と、原発事故の影響で市外から避難してきた「避難者」が入居する「復興公営住宅(県営)」の2種類が存在しています。社協の支援活動は、「被災者」には市社協が、「避難者」には避難元の社協が、という分担がなされており、前述の生活支援相談員によるサロン活動も同様の考え方で支援が行われています。

しかし、災害公営住宅と復興公営住宅は地域によって隣接していることもあるため、市社協では包括的な支援の観点から、現状を改善すべき課題ととらえています。篠原さんは「ここ1~2年で、社協同士がチームとなって連携する動きが出てきました。『オール社協』として一枚岩になり、どこに住んでいようと、どこの町民であろうと、偏りのない支援をしていきたいと思っています」と意気込みを語ります。

### 令和元年東日本台風で震災の経験は活かされたか

震災から9年後の2019年10月、台風19号による暴風と大雨により、いわき市は再び被災地となりました。市社協では、発災から2日後に外部団体である(一社)ピースポート災害

支援センターの支援を受け入れるとともに、3日後には災害VCを開設、4日後からボランティアの受け入れを開始しました。

震災時に比べ、ボランティア団体やNPOとの連携は非常にスムーズで、これは震災以降、各団体と「顔の見える関係」を築いてきた市社協職員一人ひとりの考え方の変化と成果の表れといえます。「電話一本で次の日に資材が届いたり、情報提供や人材の調整を依頼できたりしました。平時からのつながりの大切さを、身をもって感じました」と篠原さんは語ります。

ほかにも震災での経験を活かすことができた場面として、篠原さんは「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」の派遣で、ほかの被災地の支援に入った時のことをあげます。「災害VCの開設が初めてという地域も少なくなかったので、私たちの経験を伝えることで、判断の参考にいただければと思っています」と篠原さん。

一方で、震災での経験を活かしきれなかった事例として、被災者や避難者が入居する公営住宅などで、立地する地域住民との交流や住民自らがボランティア活動に参加するケースが少なかったことなどをあげます。篠原さんは、県社協が公営住宅のコミュニティ再生を目的に2022年度から始める「避難者地域支援コーディネーター配置事業」に期待しつつ、市社協としても住民同士の支え合いを促進するために、できることに取り組んでいきたいと考えています。



令和元年東日本台風での、ボランティアによる浸水家屋の片付けの様子

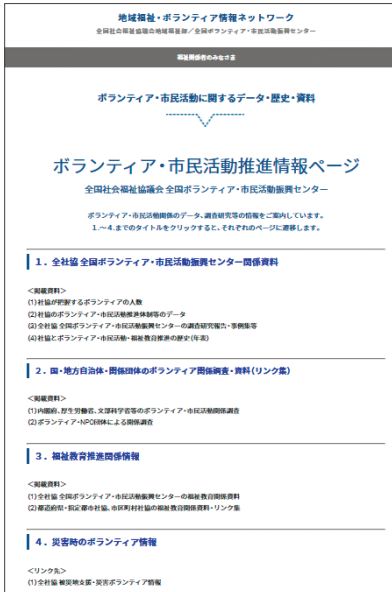
#### 書籍紹介

『月刊福祉』2022年4月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「再考 リスクマネジメント」。法人や事業所の管理者層だけでなく、職員全体でリスクマネジメントを徹底する意識づけが求められる。改めて組織体制の整備などを含め、すべての福祉現場にリスクマネジメントの必要性や、最近の状況を踏まえた具体的な方法を提示する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

インフォメーション

# ボランティア・市民活動、福祉教育を進める皆さんのためのWEB情報ページ 「ボランティア・市民活動推進情報ページ」をオープン




全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、全国各地でボランティア・市民活動、福祉教育推進のために活躍されている皆さんに、日頃の情報収集としてご活用いただけるよう、「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」ホームページ内に、「ボランティア・市民活動推進情報ページ」をオープンしました。ぜひご活用ください。

本ページは、全社協「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」(<https://www.zcwvc.net>) に設けています。「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」トップページ下部にある「ボランティア活動・市民活動の推進」から、以下の手順でお入りください。

**地域福祉・ボランティア情報ネットワーク**  
<https://www.zcwvc.net>

→「トップページ」  
 →「ボランティア活動・市民活動の推進」  
 →「ボランティア・市民活動に関するデータ・歴史・資料」  
 →「ボランティア・市民活動推進情報ページ」



「ボランティア・市民活動推進情報ページ」に掲載している **資料やリンク先**

- 1. 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター関係資料**
  - 社協が把握するボランティアの人数
  - 社協のボランティア・市民活動推進体制等のデータ
  - 全国ボランティア・市民活動振興センターの調査研究報告・事例集等
  - 社協とボランティア・市民活動・福祉教育推進の歴史(年表)
- 2. 国・地方自治体・関係団体のボランティア関係調査・資料(リンク集)**
  - 内閣府、厚生労働省、文部科学省等のボランティア・市民活動関係調査
  - ボランティア・NPO団体による関係調査
- 3. 福祉教育推進関係情報**
  - 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターの福祉教育関係資料
  - 都道府県・指定都市社協、市区町村社協の福祉教育関係資料・リンク集
- 4. 災害時のボランティア情報**
  - 「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」へのリンク



都道府県・指定都市社協ホームページにある、福祉教育関係のページも紹介しています(リンク集)。

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」は、今後一層の内容充実をめざしてまいります。皆さんから「〇〇団体のホームページに、このようなボランティアの調査研究資料が掲載されているので紹介してはどうか」「福祉教育の取り組みで、〇〇市社協のホームページがとても充実している」などの情報をいただきましたら、本ページへの掲載を検討してまいります。**ぜひ読者アンケートから情報をお寄せください。**

読者アンケートは  
こちらから




次号の特集は(予定)

## 「社協にとって福祉教育とは」

新型コロナウイルスの流行により、交流型の福祉教育が困難となる一方で、学校や地域への理解と協力を得ながら、工夫して福祉教育を実践する姿が多く見られるようになりました。

次号の特集では、共に生きる地域づくりとしても福祉教育の展開が重要とされているなかで、福祉教育が社協ではどのように展開され取り組まれているのか、担当者の思いをうかがいます。また、実施に向けての検討の場を都道府県・指定都市単位で実施している社会福祉協議会の取り組みを紹介し、市区町村域を越えた福祉教育の広がりについて確認します。

